

TNFD提言に基づく開示

J-POWERグループは、自然関連財務情報開示タスクフォース*が2023年9月に公表した『自然関連財務情報開示タスクフォースの提言（以下、TNFD提言）』に基づき情報開示を進めていきます。

*自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：TNFD）：民間企業や金融機関が、自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組み構築を目指す国際的な組織。

J-POWERグループと自然との関わり

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、70年以上にわたり効率的かつ安定的な電力の供給に努め、グローバルに事業を展開してきました。さらに、ESG経営の核として「エネルギー供給」「気候変動対応」「人の尊重」「地域との共生」「事業基盤の強化」の5つを中長期的なサステナビリティ上の重点課題（マテリアリティ）として特定し、企業価値の向上に努めています。

大規模なエネルギー供給事業は地域社会・環境にインパクトを与えるものであり、「地域との共生」として生物多様性を含む自然資本・地域環境の保全や地域との信頼構築に取り組んでいます。



J-POWERグループ環境基本方針、環境目標、環境行動指針

当社グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、グループの環境への取り組みの方向性を示す「環境基本方針」を定めています。

また、中長期的な取り組み課題・目標となる「環境目標」、取り組むべき課題及び主な取り組み細目を示す「環境行動指針」を定め、これらに沿ったさまざまな取り組みを進めています。

J-POWERグループ環境基本方針（地域環境問題への取り組み）

事業活動に伴う環境への影響を少なくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

TNFD提言に基づく開示における一般要件

一般要件	2026年度情報開示の状況
マテリアリティの適用	ダブルマテリアリティ*を適用
開示の範囲	当社グループは、発電事業、送变电事業を中心とした事業を展開しており、事業規模から自然資本へのインパクトが大きいと考えられる分野である直接操業の発電事業（火力、水力、風力、地熱、太陽光）のうち、2026年3月末時点で運用を開始している国内外106拠点を開示の範囲としました。直接操業の発電事業以外の分野、バリューチェーンに対する開示の範囲の拡充については、引き続き検討していきます。
自然関連課題の場所	開示の範囲で示した国内外の発電所を対象に、操業地点の評価として「生態系の完全性」「生物多様性の重要性」「水ストレス」を評価し、取り組み優先度が高い地域を特定しました。一部のリスクや機会については、地域の状態によって発生可能性が左右されるため、操業地点の評価結果を使用しています。
他のサステナビリティ関連開示との統合	気候変動と自然資本はお互いに影響を及ぼし合う関係であると認識しています。ESG課題全体の状況については本報告書にて報告しています。
考慮した時間軸	今回の開示では短期（～2026年）、中期（～2030年）及び長期（～2050年）の時間軸で、リスクと機会を評価しました。
先住民、地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	電気事業における発電所の運営には、地域の皆様のご理解を前提に進める必要があります。建設時には環境アセスメントにより環境、生物への影響を調査しています。また、運転中には、発電所立地自治体との環境保全協定の遵守や地域の皆様へ向けた発電所の開放イベントなどを通じて、発電所についてご理解いただくよう努めています。

* ダブルマテリアリティ：財務インパクトだけでなく、企業活動やビジネスモデルが環境・社会に与える影響も重視する考え方。

ガバナンス

当社グループでは、「地域との共生」をマテリアリティの一つとして特定し、ESG総括（社長）を責任者とした「サステナビリティ推進会議」を年3回以上開催しています。ここでは方針に基づいた自然資本に関する施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理などを審議しており、重要事項は取締役会あるいは常務会に提案／報告しています。 [P.47 サステナビリティ推進体制](#)

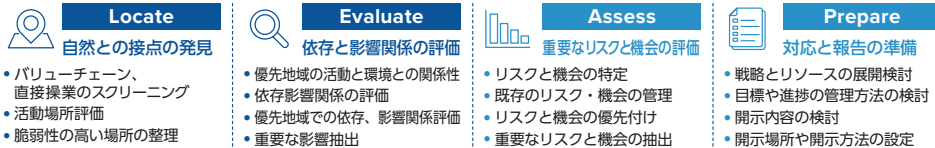
また、国際人権章典、ILO国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクトの人権に関する原則、および国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範を基に「J-POWERグループ人権基本方針」を定めています。本方針に基づき、サプライチェーンを含むすべてのステークホルダーの人権尊重の取り組みを推進しています。

[P.74 人権尊重の取り組み](#)

TNFD提言に基づく開示

戦略

TNFD提言では、企業が自然に与えるインパクトや自然資本への依存、リスクや機会を明らかにすることが求められています。評価にあたってTNFD提言にて提唱される「自然関連課題の評価のための総合的なアプローチ（LEAPアプローチ）」を適用し、操業地点の評価および事業活動における自然資本への依存・インパクトを評価し、重要なリスクと機会を特定しました。LEAPアプローチとはLocate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのフェーズで構成され、一連の流れによって自然との接点の特定、依存・インパクト、リスクと機会を評価、管理、開示内容を整理するフレームワークです。



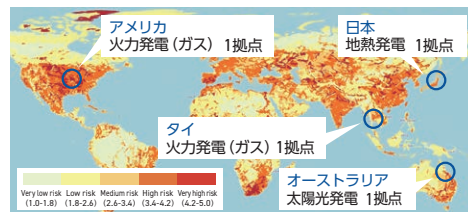
Locate

優先的な取り組みが必要な地域の把握

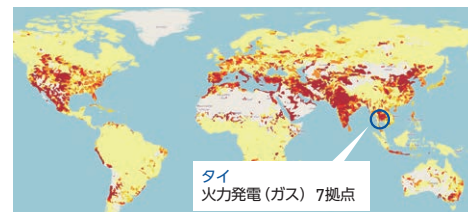
発電事業拠点ごとに公開ツールを用いて事業と関連が深いと考えられる生物多様性や水に関する指標である「生態系の完全性」「生物多様性の重要性」「水ストレス」について評価し、脆弱性が高い地域に位置する拠点を抽出しました。

「生態系の完全性が低い地域」「生物多様性の重要性が高い地域」「水ストレスが高い地域」のいずれかに合致する地域を「脆弱性が高い地域」と評価した結果、90拠点（火力発電〈石炭〉4拠点、火力発電〈ガス〉10拠点、水力発電50拠点、風力発電21拠点、地熱発電1拠点、太陽光4拠点）が、脆弱性が高い地域に位置していることを確認しました。

生態系の完全性の評価結果（BRFを使用*1）

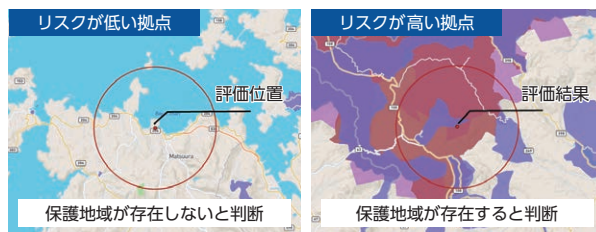


水ストレス評価結果（AqueductまたはWRFを使用*3,4）



生物多様性の重要性の評価結果（IBATを使用*2）

分類	保護地域
KBA（生物多様性における重要地域）	Alliance for Zero Extinction Sites Important Bird and Biodiversity Areas Other
Protected Areas（保護地域）	Natura2000 World Heritage Ramsar MAB
Protected Areas（IUCN地域、管理カテゴリー）	IUCN Management Ia IUCN Management Ib IUCN Management II IUCN Management III IUCN Management IV



- *1 BRF (Biodiversity Risk Filter) : WWFが開発したツールで、企業や金融機関が自社のビジネスやサプライチェーン等において生物多様性に影響を及ぼすリスクを評価することができます。
- *2 IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) : バードライフ・インターナショナル、世界自然保全モニタリングセンター (WCMC)、国際自然保護連合 (IUCN)、コンサベーション・インターナショナルの4団体が開発したツールで、対象地点の周辺にある保護区やKBAなど保全のために指定された地域、絶滅危惧種の分布等を把握することができます。
- *3 Aqueduct : 世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクを、水量、水質、規制・評判の観点で評価することができます。
- *4 WRF (Water Risk Filter) : 世界自然保護基金 (WWF) が開発した水リスク評価のツールで、拠点が立地する地域の水リスクや、各拠点の操業の水リスクを評価することができます。

Evaluate

事業における自然資本への依存・インパクト

事業が自然にどれだけ依存しているか、また、自然にどれだけインパクトを与えているかについて、企業活動が生態系に及ぼす影響の有無と大きさを分析ツール「ENCORE*5」を活用し、依存・インパクトを分析しました。自然資本への依存・インパクトの度合いを可視化したヒートマップ（ENCOREの評価結果を精査し、自社の事業実態を踏まえて補正）を、下図に示します。依存・インパクトが非常に大きいと評価された項目を「重要度の高い項目」として抽出しました。

依存・インパクトに関するヒートマップ

- 依存・インパクトが非常に大きい
- 依存・インパクトが中程度
- 依存・インパクトが比較的小さい
- 依存・インパクトがほぼ無い

	自然資本へ依存しているもの										自然資本へインパクトを与えているもの									
	淡水供給	世界的な気候の調整	地域の気候の調整	大気浄化	水質浄化	固体廃棄物浄化	土壌と土砂の保持	水流調整	洪水緩和	暴風雨の緩和	騒音と振動	水使用量	土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	GHGの排出	大気汚染物質の排出	GHG以外の物質の排出	水と土壌への排出	水と土壌への排出
火力発電	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	■
水力発電	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	■
風力発電	-	■	■	-	-	-	■	■	■	■	-	-	■	■	■	■	■	■	■	■
地熱発電	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■	■
太陽光発電	-	■	■	-	-	-	■	■	■	■	■	-	■	■	■	■	■	■	■	■

*5 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) : 自然資本金融同盟 (Natural Capital Finance Alliance) や国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-World Conservation Monitoring Centre) などが開発したツールで、企業活動の自然への依存・インパクトの大きさを把握できるものです。ENCOREによる評価項目は、前年度に開示したものを最新版に更新しています。詳しくは、ENCOREのウェブサイト (<https://www.encorenature.org/en/data-and-methodology/impact-drivers>) をご覧ください。

【自然資本への依存とインパクトの評価結果】

火力発電	発電所の運転に必要な不可欠である「淡水供給」への依存、「水使用量」のインパクトが大きいと評価されました。また、燃料の燃焼により「GHGの排出」および「GHG以外の大気汚染物質の排出」によるインパクトが大きいと評価されました。
水力発電	発電所の運転に必要な不可欠である「淡水供給」、「水流調整」への依存、「水使用量」のインパクトが大きいと評価されました。また、安定した気候が安定した水循環へつながるため「世界的な気候の調整」「地域の気候の調整」への依存が大きく、さらに、河川の流れや土砂が変化するため「淡水利用面積」へのインパクトが大きいと評価されました。
風力発電	安定した気候が安定した風の供給へつながるため、「世界的な気候の調整」「地域の気候の調整」への依存が大きいと評価されました。
地熱発電	発電所の運転に必要な不可欠である「淡水供給」への依存、「水使用量」のインパクトが大きいと評価されました。
太陽光発電	安定した気候が安定した日射の供給へつながるため、「世界的な気候の調整」への依存が大きいと評価されました。

TNFD提言に基づく開示

Assess

事業における自然関連のリスク・機会

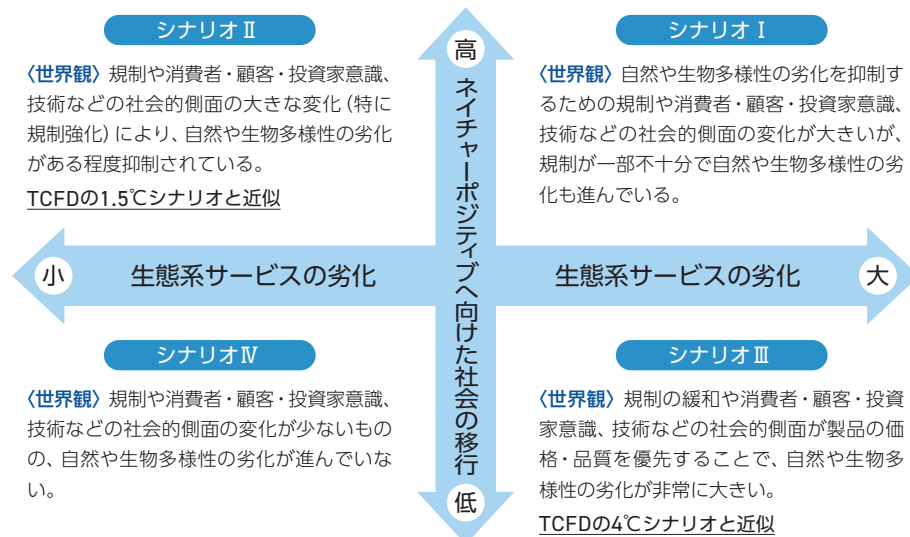
事業と自然の関わりが深い依存・インパクトの観点から自然関連のリスクや機会について棚卸しを行い、発生可能性、事業へのインパクトなどの指標を用いて評価しました。さらに、環境や社会の変化を想定したシナリオ分析を実施し、将来のさまざまな世界の変化を踏まえて重要度を評価しました。

1 シナリオ分析

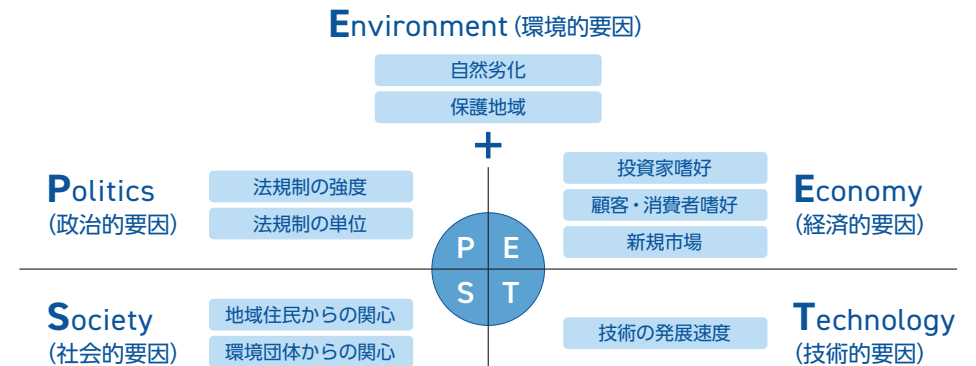
事業に関する環境や社会変化を想定したシナリオ分析により、今後の世界観の変化を踏まえて重要度を分析しました。TNFDに基づくシナリオ分析のアプローチとして、「生態系サービスの劣化」と「ネイチャーポジティブへ向けた社会の移行」を軸に4つの世界観を想定しました。PEST+E分析により環境や技術など、4つの世界観における各要因の変化の方向性からリスクと機会の重要度がどのように変化するかを確認しました。

そのうえで当社グループにとって重要なリスクと機会を判断し、今後は重要度の高いものから優先的に取り組みを強化していく予定です。

① 4つの世界観（シナリオⅡ・Ⅲは、気候変動シナリオと近似）



② 各シナリオのPEST+E分析フレームおよび結果



要因	要素	4つの世界観（シナリオ）			
		シナリオⅠ	シナリオⅡ	シナリオⅢ	シナリオⅣ
Environment 環境的要因	自然劣化	大きい	回復傾向	非常に大きい	回復傾向
	保護地域	拡大	拡大	停滞	停滞
Politics 政治的要因	法規制の強度	強力（一部不十分）	非常に強力	緩和	維持
	法規制の単位	グローバル	グローバル	ローカル	ローカル
Economy 経済的要因	投資家嗜好	ESG投資重視	ESG投資重視	経済成長投資重視	従来投資重視
	顧客・消費者嗜好	環境配慮型製品重視	環境配慮型製品重視	価格・品質重視	一部の顧客・消費者が環境配慮製品を重視
	新規市場	環境配慮型の市場拡大	環境配慮型の市場拡大	停滞	停滞
Society 社会的要因	地域住民からの関心	高い	高い	低い	低い
	環境団体からの関心	高い	高い	中	中
Technology 技術的要因	技術の発展速度	速い	速い	遅い	維持

※5段階で評価した結果を示しています。（高い 5、4、3、2、1 低い）

TNFD提言に基づく開示

2 シナリオ分析を踏まえて重要と捉えたリスクと機会

発電事業と依存・インパクト関係にあり重要と捉えたリスク

依存・インパクトによるリスク	自然へのインパクト	発電 種別	事業へのインパクト	発生可能性				評価した 時間軸	対応状況
				シナリオⅠ での変化	シナリオⅡ での変化	シナリオⅢ での変化	シナリオⅣ での変化		
依存	① 降雨量の減少により水資源量が低下し、河川水、地下水、工業用水などの供給量が減少する。	火力	プロセス水の供給制限により運転制約が発生し、発電量が減少する。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	水資源に関する情報を収集し、排水の再利用、節水対策等の効率的な水資源利用に努めています。国内では、水ストレスの高い地域にある拠点が少なく財務影響は限定的です。
	② 生態系サービスが低下すると、自然災害発生時（洪水や土砂流出など）の被害が増大する。	水力	大規模な自然災害が起こり、貯水池や発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	地点別に洪水、土砂崩れのリスク洗い出し、設備の安全性確認、対策を実施しています。また、「調整池における通砂／排砂運用」「設備の浸水対策」など洪水対策を実施しています。
		風力							落雷時には風車を自動停止し、保守員による点検後に運転を再開することで、設備損傷リスクの低減を図っています。また、災害等により電源が喪失した場合でも安全に停止する設計としています。
		地熱							貯留層に係る「定期的な温度・圧力の計測および水質分析」等を通じて、地下環境のモニタリングを実施し、異常発生兆候がないか確認しています。
	③ 気候変動の影響により、甚大な風雨が発生する。	水力	大規模な自然災害が起こり、貯水池や発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	地点別に洪水、土砂崩れのリスクを洗い出し、設備の安全性確認、対策を実施しています。また、「調整池における通砂／排砂運用」「設備の浸水対策」など洪水対策を実施しています。
インパクト	④ 気候変動の影響により、海面水温が上昇する。	風力	風況の変化により、発電設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。また、風況悪化やカットアウトにより、発電量が減少する。						カットアウト設定風速以上となると風車の羽根を風の流れに対して平行とし、遊転させることで、設備損傷を避けています。なお、拠点は分散しており、単機出力は小さいため財務影響は限定的です。
		太陽光	大規模な自然災害が起こり、太陽光設備等が損壊し、中長期的な操業停止となる。						地点選定においては自然災害リスクを踏まえるとともに、当該リスク評価に基づく設備設計を行うことで、リスク低減に努めています。
		火力	海面水温の上昇による運転制約が発生し、発電量が減少する。						海水温度の上昇があっても運用制約とならないよう、プラント効率の維持に努めていきます。
	⑤ ダム堆砂の増加により、貯水容量が減少、さらに淡水生物の生息環境にも影響を与える。	水力	貯水能力の減少により発電量が減少する。また、取水口付近への堆砂により発電支障が起こる。規制の強化や地域での批判により、操業停止を含む対応コストが増加する。	↗	↗	→	→	短期～長期	定期的にダム湖内に堆積した土砂を掘削して湖外へ搬出しています。また、一部の拠点では出水時にダム湖内へ流入する土砂をできるだけ下流へ流下させる通砂／排砂運用の実施や、通砂パイパストンネルの設置を進めています。
	⑥ 事業活動による温室効果ガスの排出があり対応コストが増加する。	火力	GHG排出量削減に対し、主に非効率石炭火力の休廃止により、経常利益ベースで約100億円の減益と試算。	↗	↗	→	→	長期	非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。
インパクト	⑦ 環境意識の高まりにより、温室効果ガスの排出やばい煙の発生等に対し厳しい評価を受ける。	火力	適切な取り組みや情報開示ができなかった場合、ESG投資銘柄から除外され株価の変動が大きくなる。	↗	↗	↘	→	短期～長期	統合報告書や有価証券報告書などでの開示の充実、外部アンケートへの回答、投資家とのエンゲージメントの醸成などを積極的に進めていきます。
		火力	脱炭素電源を求める需要家の増加により、火力における販売電力量が減少する。	↗	↗	↘	→	短期～長期	再エネ・原子力等のCO ₂ フリー電源の開発を進めつつ、非効率石炭火力のフェードアウトや火力の脱炭素化（バイオマス混焼、CCS等）に取り組み、電源ポートフォリオの変換を進めています。
		火力	火力に対するCCSなど、自然保護のための技術開発・導入コストが増加する。	↗	↗	→	→	短期～長期	他企業とも協働し、コスト・政府の支援についても検討しながらCCSなど新技術導入に取り組んでいきます。

※発生可能性は、Locate評価に基づく事業拠点の脆弱性および各シナリオでの変化を踏まえ評価しています。

TNFD提言に基づく開示

発電事業と依存・インパクト関係にあり重要と捉えた機会

	依存・インパクトによる機会	自然へのインパクト	発電 種別	事業へのインパクト	発生可能性				評価した 時間軸	対応状況
					シナリオⅠ での変化	シナリオⅡ での変化	シナリオⅢ での変化	シナリオⅣ での変化		
依 存	① 水資源の適切な管理により、操業を安定維持できる。	過度な利用を避けることで水環境へのインパクトを軽減できる。 (水リスクが高い地点ではインパクトが大きい。)	火力	水資源の利用の適切な管理により、給水制限等による操業停止を避けることができる。	↗	→	↗	→	短期～長期	水資源データを管理して、水を再利用するなど節水対策に努め、水資源を効率的に利用して環境への影響低減と安定操業に努めています。
	② 発電所の設備を自然災害に対応させることで運用性が向上する。	事業へのインパクトのみ評価	水力 風力	先行した設備投資により、大規模な災害による設備損壊および操業停止を避けることができる。	↗	↘	↗	↘	短期～長期	発電所の浸水対策、ダム放流設備の耐震対策、水害・地震への防災投資によって、運転の安定性向上や災害被害の軽減を図っています。 設備の寿命診断により、運転延長またはリプレイスを実施し、故障率の低下、発電効率の向上に努めています。
	③ 小規模水力の開発や経年設備の改修により、水の効率的な利用が推進でき、収益が拡大できる。	小規模水力の開発や既存設備のリパワリングにより、下流の生態系への影響緩和や水資源の利用が低減できる。	水力	小規模水力の開発や既存設備のリパワリング等により、発電量の増加および再生エネルギーによる収益が拡大できる。	↗	↗	↘	→	短期～長期	小水力開発・既設水力のリパワリング工事を進めて水の効率的な利用推進による収益拡大に努めています。
	④ 河川流量を活用した小中水力の開発により、収益が拡大できる。	河川流量を維持するための放流により、下流の生態系が維持できる。	水力	河川維持流量を活用した小中水力の開発を推進することで、発電量の増加により収益が向上する。	↗	↗	→	→	短期～長期	未利用水力資源を活用した小中水力発電所の開発に積極的に取り組んでいます。
	⑤ 生態系に配慮した設備管理・運用により、企業価値を向上できる。	周辺環境のモニタリング、生態系に配慮した設備管理・運用により生態系サービスが維持される。なお、生物多様性リスクが高いエリアでは効果が大きい。 (重要種生息エリア)	火力 水力	生態系に配慮した設備管理・運用により、評判リスクを回避し、生態系サービスの維持への貢献に対する企業価値が向上する。	↗	↗	→	→	短期～長期	生態系に配慮した環境アセスメントに基づき、海水流量や取放水温度差の常時モニタリングを通じた設備管理・運用を実施しています。 維持流量による河川環境の保全、魚道の設置、ダム下流への土砂還元による水域環境の健全化を実施しています。また、濁水長期化軽減対策により河川環境の改善を図っています。
イ ン パ ク ト	⑥ 既存設備の増改良や再生エネルギー事業の推進により、脱炭素化が進み、企業価値を向上できる。	化石燃料の使用量が削減でき、自然資源の枯渇リスクや温室効果ガス排出量を軽減できる。	火力 水力 風力 太陽光	非化石燃料の利用拡大や再生エネルギー事業の促進により、脱炭素化が進み企業価値が向上する。また、温室効果ガス排出量に対するコストも軽減できる。	↗	↗	→	→	短期～長期	石炭火力地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、バイオマス燃料の混焼など、低炭素化・脱炭素化を図っていきます。 小規模水力の開発や既存設備のリパワリングを推進しています。 寿命診断による運転延長やリプレイスにより、設備保全と発電量の確保に努めています。 適地の選定や事業性の確立などの検討を進めています。
	⑦ 再生エネルギー事業を推進することで資源保全が図られる、かつ、脱炭素化の推進につながるため、地域振興とともに企業価値を向上できる。	再生エネルギー事業を推進することで、自然資源の保全が図られる。	再生エネ*	再生エネルギー事業の推進により、地域でのクリーンエネルギー創出等が進み、地域振興とともに企業価値が向上する。	↗	↗	↘	→	短期～長期	電力需要家とのバーチャルPPAを拡大し、発電に伴う環境価値の販売、また流域と共生した次世代水力発電所の開発など自治体・企業と連携しながら当社の再生エネルギー由来の環境価値の活用を推進しています。
	⑧ 地域と良好な関係を構築することで環境関連の評判リスクが低下し、事業継続性を向上できる。	環境保全活動など地域と連携した取り組みにより、自然環境や生物多様性の回復等が図られる。	火力 水力 風力	地域と連携した取り組みを推進することにより、良好な関係が構築され、事業継続性を向上できる。	↗	↗	→	↘	短期～長期	国内外での積極的な地域共生活動を通じて、地域社会との信頼関係の構築、地域活性化への貢献を目指しています。
	⑨ 再生エネルギー事業の推進により、ESG投資を呼び込み企業価値を向上する機会が得られる。	事業へのインパクトのみ評価	再生エネ*	再生エネルギー事業の推進により、ESG投資を呼び込むとともに企業価値を向上する機会が得られる。	↗	↗	→	→	短期～長期	2050年カーボンニュートラルに向けた長期的な戦略に基づくトランジションの取り組みに関する資金調達として、グリーン/トランジション・ファイナンスを活用しています。
	⑩ 再生エネルギー事業の推進により、環境価値の販売等の機会を広げることができる。	事業へのインパクトのみ評価	再生エネ*	気候変動、生物多様性への社会的関心が更に高まるなかで、再生エネルギー事業を推進することにより、再生エネルギーやクレジット等の販売の機会を広げることができる。	↗	↗	→	→	短期～長期	風力、地熱、太陽光、原子力等のCO ₂ フリー電源の開発を進めています。
	⑪ 脱炭素化、再生エネルギー事業の推進等により、環境意識の高い需要家への販売量を拡大することができる。	事業へのインパクトのみ評価	全セクター	再生エネルギー事業の推進や脱炭素化、自然環境に対する取り組み等を発信することにより、企業価値が向上し、環境意識の高い需要家に対する販売量を拡大できる。	↗	↗	→	→	短期～長期	統合報告書やウェブサイトなどを通じたサステナビリティ情報開示に取り組んでいます。

※「再生エネ」は水力、風力、地熱、太陽光を示しています。

TNFD提言に基づく開示

Prepare

自然資本関連の取り組み

J-POWERグループでは、地域環境の保全のため、各地点の環境に合わせて生物多様性の保全、水環境の保全に取り組んでいます。

取り組み事例

調整池における堆砂対策

降雨などにより調整池へ土砂が堆積し、貯水容量が減少してしまうため、下流の河川環境を維持改善し、再生可能エネルギーである水力発電を安定供給するため、通砂バイパストンネルの設置を進めています。



〈幌加調整池の例〉

(左) 降雨により調整池が土砂で埋まった様子
(右) 通砂バイパストンネル完成イメージ

未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発

河川維持流量を活用した発電や貯水池と注水口の遊休落差を活用した発電など、未利用水力資源を活用した中小水力発電所の開発を進めています。

河川維持流量を活用したいくしゅんべつ川発電所の完成イメージ



水力発電所立地地点での動植物の生息・生育環境の保護

田子倉電力所（福島県）では、調整池内に堆積した土砂で造成する土砂置場において、造成範囲で確認された福島県レッドリスト指定のミクリとアカハライモリに対し、ミクリを近傍に移植するとともに、アカハライモリの保全措置として排水側溝内に生物用スロープを設置し、動植物の保護に努めています。

また、希少植物「ユキグニカンアオイ」



希少植物を移植する様子

が確認されたため、造成に影響しない場所へ移植を行っています。運搬土砂への混入やムクドリ等による種子の拡散が原因と考えられる福島県侵略的外来種リスト指定の「ハリエンジュ」が確認されたことから、定期的に確認し、除去を行う、などの取り組みを行っています。

アユの産卵場整備

奈半利川（高知県）では、ダム下流において砂利の供給が滞り、川底の石が礫化すると、アユが産卵をしにくい環境となるため、当社では2005年から地元漁業協同組合などととも、産卵に適した環境を整える活動を続けています。



川底の砂利を敷きならす様子

整備された川底に近づくアユの様子

Column

茅ヶ崎研究所のビオトープが「自然共生サイト」*1に認定されました。

本研究所では、2003年から池や草地、樹木帯を組み合わせた多様な緑地環境をビオトープ*2として整備し、継続的に管理してきました。また、ビオトープの定期的な現地調査を行い、植生や水辺環境の変化を丁寧に把握してきた結果、鳥類・昆虫類・水生動物など176種が生息する環境となりました。これら緑地保全活動が、地域に根差した自然共生の取り組みとして評価され、当社初の「自然共生サイト」として認定を受けました。（令和7年度第3回認定）

当社は、生物多様性の保全・回復を掲げ、今後も地域と連携しながらネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に取り組んでいきます。



ビオトープのため池



地域の方々に向けた見学会の様子

*1 自然共生サイトとは、2030年までに陸と海の30%以上を保護地域として保全する国際目標「30by30」の達成に向けて、2023年度から開始された国の認定制度です。これは環境省が「民間企業の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」として認定するものです。

*2 ビオトープとは、生物多様性の維持や、都市住民と自然とのふれあい創出等を目的に、都市域に生き物が共存できるように人工的に作り出した空間のこと。

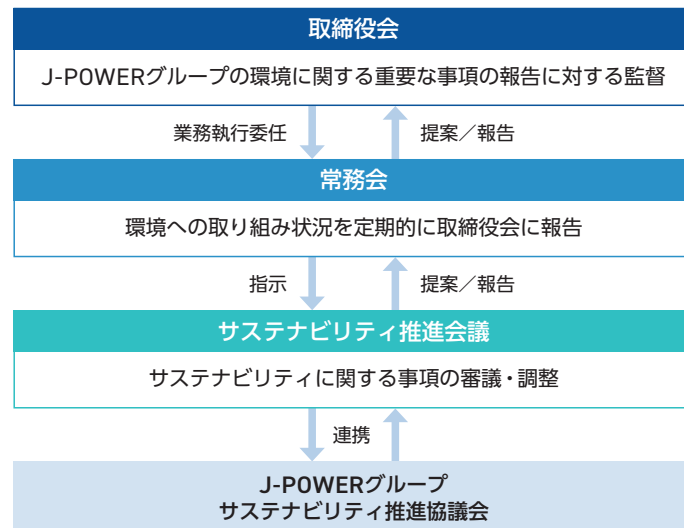
TNFD提言に基づく開示

リスクとインパクト管理

J-POWERグループでは、リスクを“組織および社会の自然への依存・インパクトに関連して、組織にもたらされる潜在的な脅威”と定義し、ESG総括（社長）を議長とした「サステナビリティ推進会議」にてグループ各社と連携しながら具体的な施策を検討・推進し、管理しています。

同会議は、年3回以上開催し、取締役会・常務会での決定を受けるサステナビリティ基本方針の立案のほか、方針に基づく施策の企画・検討、リスクの特定、評価、管理等を審議しています。ESG総括は、審議した内容を定期的に常務会・取締役会へ報告し、取り組み状況のモニタリングや経営計画・事業計画へ反映しています。

取締役会は、定期的に事業遂行状況の報告を受けることで、ESG・サステナビリティの観点も含むリスクの早期把握に努めています。また、意思決定過程における相互牽制や各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備などを通じて、ESG・サステナビリティ関連を含む事業リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の影響の最小化を図っています。



指標と目標

TNFDで推奨されているコアグローバル指標に沿って2025年度実績を開示します。

地域環境に関連する目標として、「循環型社会形成の推進」「生物多様性の保全・回復」「水環境の保全」を掲げており、今後も産業廃棄物の有効利用、希少動植物の生息・生育地の保全、排水の適切な管理などに取り組んでいきます。

[P.69 J-POWERグループ環境目標](#)

コアグローバル指標（依存・インパクト）の対応状況

重要度が高いと評価された依存・インパクトを中心に関連する指標は以下の通りです。

No.	変化要因	評価指標	測定指標	関連するインパクト／依存
—	気候変動	GHG排出量	P.47 TCFDレポート	インパクト：GHGの排出 依存：世界的な気候の調整、 降雨パターンの調整、大気浄化
C2.1	汚染／ 汚染除去	廃水排出	高度処理排水量：297万m³	インパクト：水と土壌への有害汚染物質 の排出、水と土壌への栄養塩 汚染物質の排出 依存：水質浄化
C2.2		廃棄物の発生と 処理	産業廃棄物発生量：176万t 有効利用率：94%	インパクト：固形廃棄物の発生と放出 依存：固体廃棄物浄化
C2.3		プラスチック 汚染	プラスチック廃棄物：1,696t 有効利用率：45%	インパクト：固形廃棄物の発生と放出
C2.4		GHG以外の 大気汚染物質総量	NOx：15.8千t SOx：6.8千t ばいじん：0.4千t	インパクト：GHG以外の大気汚染物質の 排出 依存：大気浄化
C3.0	資源使用／ 資源補充	水不足の地域からの 取水と消費	水不足地域*からの ・取水量：940万m³ ・消費量：796万m³ *Aqueduct評価でWater Stress が4以上の地域を水不足地域と 定義	インパクト：水使用量 依存：淡水供給、水流調整
C3.1		陸／海洋／淡水 から調達する高 リスク天然一次 製品の量	石炭：1,368万t 重油：2.9万kL 軽油：2.7万kL バイオマス：14.6万t 天然ガス：1,410百万m³	インパクト：その他の生物資源採取、 その他の非生物資源採取
EP.C 2.0	汚染／ 汚染除去	石炭燃焼残渣	発生量：142万t 有効利用率：93%	インパクト：固形廃棄物の発生と放出 依存：固体廃棄物浄化